

**【表紙】**

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                           |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項               |
| 【提出先】      | 関東財務局長                           |
| 【提出日】      | 平成26年8月7日                        |
| 【四半期会計期間】  | 第62期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日） |
| 【会社名】      | 日信工業株式会社                         |
| 【英訳名】      | NISSIN KOGYO CO., LTD.           |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 大河原 栄次                   |
| 【本店の所在の場所】 | 長野県上田市国分840番地                    |
| 【電話番号】     | 0268（21）2213                     |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役員経理部長 小嶋 一平                   |
| 【最寄りの連絡場所】 | 長野県上田市国分840番地                    |
| 【電話番号】     | 0268（21）2213                     |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役員経理部長 小嶋 一平                   |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                           | 第61期<br>第1四半期<br>連結累計期間   | 第62期<br>第1四半期<br>連結累計期間   | 第61期                      |
|------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間                         | 自平成25年4月1日<br>至平成25年6月30日 | 自平成26年4月1日<br>至平成26年6月30日 | 自平成25年4月1日<br>至平成26年3月31日 |
| 売上高 (百万円)                    | 51,573                    | 54,099                    | 220,868                   |
| 経常利益 (百万円)                   | 4,242                     | 4,215                     | 21,703                    |
| 四半期(当期)純利益 (百万円)             | 2,419                     | 2,138                     | 12,200                    |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円)          | 9,204                     | 2,986                     | 22,434                    |
| 純資産額 (百万円)                   | 119,058                   | 129,293                   | 129,591                   |
| 総資産額 (百万円)                   | 163,765                   | 178,802                   | 177,540                   |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)        | 37.32                     | 32.95                     | 188.14                    |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | -                         | -                         | -                         |
| 自己資本比率 (%)                   | 60.2                      | 60.0                      | 61.5                      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)       | 4,672                     | 2,967                     | 22,401                    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)       | 3,163                     | 2,945                     | 16,940                    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)       | 889                       | 1,412                     | 2,225                     |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)   | 28,173                    | 30,193                    | 30,251                    |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 百万円単位で表示している金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業等のリスクに重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、日本では、消費税増税による駆け込み需要反動減が一巡する中、回生協調ブレーキの増量効果等により、前年同期に比べ増収、原価低減効果及び品質関連費用の減少により増益となりました。次に北米地域は、売上面では、景気回復を背景に四輪車市場は好調に推移したものの、四輪車用製品の構成変化等により前年同期に比べ減収となり、利益面では、原価上昇やメキシコ工場立上げの影響もあり、前年同期に比べ減益となりました。アジア地域では、中国での新型車効果、インドネシアでの市場の堅調な伸びはあったものの、タイでの自動車販売支援減税の反動減や政情不安による消費の低迷が大きく影響し、前年同期に比べ減収となりましたが、利益面では、原価低減等により前年同期に比べ増益となりました。また、南米・欧州地域では、ブラジルの二輪車用製品の構成変化により前年同期に比べ増収となりましたが、一時的な異常費用の発生や為替影響により減益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は54,099百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は3,957百万円（同24.8%増）と前年同期に比べ増収増益となりました。

なお、セグメントごとの業績は以下のとおりです。

#### 日本（売上）

四輪車用回生協調ブレーキの増量効果などにより、12,850百万円と前年同期に比べ28.2%の増収となりました。

（営業利益）

研究開発費の増加及び為替影響はあったものの、回生協調ブレーキの増収効果、原価低減効果及び品質関連費用の減少などにより、1,130百万円と前年同期に比べ187.4%の増益となりました。

#### 北米（売上）

為替換算による影響はあったものの、四輪車用製品の構成変化などにより、14,608百万円と前年同期に比べ0.9%の減収となりました。

（営業利益）

為替影響はあったものの、原価上昇及びメキシコ工場立上げ影響などにより、145百万円の損失と前年同期に比べ336百万円の減益となりました。

#### アジア（売上）

中国・インドネシアでの新型車効果及び為替換算による影響はあったものの、タイの販売支援減税の反動減などにより、22,709百万円と前年同期に比べ0.9%の減収となりました。

（営業利益）

原価低減及び販売の構成変化などにより、3,121百万円と前年同期に比べ25.3%の増益となりました。

#### 南米・欧州（売上）

為替換算によるマイナス影響はあったものの、ブラジル二輪車用製品の構成変化などにより、3,932百万円と前年同期に比べ1.1%の増収となりました。

（営業利益）

一時的な異常費用の発生、原価上昇及び為替影響などにより、307百万円の損失と前年同期に比べ463百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に税金等調整前四半期純利益による資金の増加及び連結の範囲の変更による資金の増加の一方、設備投資による資金の減少等により、前連結会計年度末比58百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には30,193百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,967百万円（前年同期は4,672百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益及び減価償却費によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、2,945百万円（前年同期は3,163百万円の支出）となりました。これは主に設備投資によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、1,412百万円（前年同期は889百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、1,970百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 150,000,000 |
| 計    | 150,000,000 |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間末現在発行数(株)<br>(平成26年6月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成26年8月7日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容        |
|------|------------------------------------|----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 65,452,143                         | 65,452,143                 | 東京証券取引所<br>(市場第一部)                 | 単元株式数100株 |
| 計    | 65,452,143                         | 65,452,143                 | -                                  | -         |

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金増<br>減額<br>(百万円) | 資本準備金残<br>高(百万円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成26年4月1日～<br>平成26年6月30日 | -                     | 65,452,143       | -               | 3,694          | -                     | 3,419            |

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

## 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

| 区分             | 株式数(株)          | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -               | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 584,100    | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 64,848,300 | 648,483  | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 19,743     | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 65,452,143      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -               | 648,483  | -  |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれています。

## 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所         | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 日信工業株式会社   | 長野県上田市国分840番地  | 390,200      | -            | 390,200     | 0.59                   |
| 吉田工業株式会社   | 長野県佐久市春日2707番地 | 13,500       | -            | 13,500      | 0.02                   |
| E S O P    | 長野県上田市国分840番地  | 180,400      | -            | 180,400     | 0.27                   |
| 計          | -              | 584,100      | -            | 584,100     | 0.89                   |

(注) 当第1四半期会計期間末現在の自己株式等は569,021株です。このうち、当第1四半期会計期間における四半期連結財務諸表において、自己株式として処理している「E S O P(従業員持株会発展型プラン)」信託口所有の当社株式は165,300株です。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                              |
| 流動資産          |                         |                              |
| 現金及び預金        | 31,129                  | 31,359                       |
| 受取手形及び売掛金     | 32,322                  | 32,680                       |
| 有価証券          | 6,000                   | 6,100                        |
| 商品及び製品        | 4,763                   | 5,620                        |
| 仕掛品           | 2,657                   | 2,802                        |
| 原材料及び貯蔵品      | 16,697                  | 17,771                       |
| その他           | 6,598                   | 6,460                        |
| 貸倒引当金         | 15                      | 4                            |
| 流動資産合計        | 100,151                 | 102,789                      |
| 固定資産          |                         |                              |
| 有形固定資産        |                         |                              |
| 建物及び構築物(純額)   | 11,775                  | 12,565                       |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 29,406                  | 29,534                       |
| 工具、器具及び備品(純額) | 3,540                   | 3,425                        |
| 土地            | 6,423                   | 6,840                        |
| リース資産(純額)     | 56                      | 50                           |
| 建設仮勘定         | 5,421                   | 5,944                        |
| 有形固定資産合計      | 56,620                  | 58,357                       |
| 無形固定資産        | 1,703                   | 1,656                        |
| 投資その他の資産      |                         |                              |
| 投資有価証券        | 17,100                  | 14,465                       |
| 退職給付に係る資産     | 418                     | -                            |
| その他           | 1,548                   | 1,535                        |
| 貸倒引当金         | 0                       | 0                            |
| 投資その他の資産合計    | 19,066                  | 16,000                       |
| 固定資産合計        | 77,389                  | 76,013                       |
| 資産合計          | 177,540                 | 178,802                      |



(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 支払手形及び買掛金     | 23,883                  | 23,701                       |
| 短期借入金         | 4,826                   | 4,853                        |
| 未払金           | 4,866                   | 6,481                        |
| 未払法人税等        | 1,354                   | 1,174                        |
| 製品保証引当金       | 1,627                   | 1,200                        |
| その他の引当金       | 66                      | -                            |
| その他           | 3,376                   | 3,137                        |
| 流動負債合計        | 39,997                  | 40,546                       |
| 固定負債          |                         |                              |
| 引当金           | 142                     | 160                          |
| 退職給付に係る負債     | 800                     | 3,209                        |
| 資産除去債務        | 46                      | 46                           |
| その他           | 6,963                   | 5,547                        |
| 固定負債合計        | 7,951                   | 8,963                        |
| 負債合計          | 47,948                  | 49,509                       |
| 純資産の部         |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 3,694                   | 3,694                        |
| 資本剰余金         | 3,451                   | 3,458                        |
| 利益剰余金         | 98,381                  | 97,206                       |
| 自己株式          | 786                     | 764                          |
| 株主資本合計        | 104,740                 | 103,594                      |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 7,496                   | 7,342                        |
| 繰延ヘッジ損益       | 11                      | -                            |
| 為替換算調整勘定      | 3,511                   | 4,018                        |
| 退職給付に係る調整累計額  | 421                     | 410                          |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,417                   | 3,734                        |
| 少数株主持分        | 20,434                  | 21,966                       |
| 純資産合計         | 129,591                 | 129,293                      |
| 負債純資産合計       | 177,540                 | 178,802                      |

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

|                 | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高             | 51,573                                      | 54,099                                      |
| 売上原価            | 44,783                                      | 46,698                                      |
| 売上総利益           | 6,791                                       | 7,401                                       |
| 販売費及び一般管理費      | 3,618                                       | 3,443                                       |
| 営業利益            | 3,172                                       | 3,957                                       |
| 営業外収益           |   |   |
| 受取利息            | 118   | 206   |
| 受取配当金           | 91  | 105   |
| 為替差益            | 819   | -   |
| 雑収入             | 99  | 187   |
| 営業外収益合計         | 1,127                                       | 498   |
| 営業外費用           |   |   |
| 支払利息            | 14  | 22  |
| 持分法による投資損失      | 16  | 17  |
| 為替差損            | -   | 153   |
| 雑支出             | 27  | 48  |
| 営業外費用合計         | 57  | 240   |
| 経常利益            | 4,242                                       | 4,215                                       |
| 特別利益            |   |   |
| 固定資産売却益         | 2   | 4   |
| 特別利益合計          | 2   | 4   |
| 特別損失            |   |   |
| 固定資産売却損         | 2   | -   |
| 固定資産廃棄損         | 5   | 5   |
| 特別損失合計          | 7   | 5   |
| 税金等調整前四半期純利益    | 4,237                                       | 4,213                                       |
| 法人税等            | 876   | 1,059                                       |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 3,360                                       | 3,155                                       |
| 少数株主利益          | 941   | 1,017                                       |
| 四半期純利益          | 2,419                                       | 2,138                                       |

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                  | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益  | 3,360                                       | 3,155                                       |
| その他の包括利益         |   |   |
| その他有価証券評価差額金     | 415   | 154   |
| 繰延ヘッジ損益          | -   | 11  |
| 為替換算調整勘定         | 5,403                                       | 13  |
| 退職給付に係る調整額       | -   | 12  |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 26  | 5   |
| その他の包括利益合計       | 5,843                                       | 169   |
| 四半期包括利益          | 9,204                                       | 2,986                                       |
| (内訳)             |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益  | 6,591                                       | 1,454                                       |
| 少数株主に係る四半期包括利益   | 2,612                                       | 1,531                                       |

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                         | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前四半期純利益            | 4,237                                       | 4,213                                       |
| 減価償却費                   | 1,941                                       | 2,133                                       |
| 有形固定資産売却損益(は益)          | 0   | 4   |
| 売上債権の増減額(は増加)           | 2,649                                       | 506   |
| たな卸資産の増減額(は増加)          | 1,561                                       | 2,124                                       |
| 仕入債務の増減額(は減少)           | 726   | 156   |
| 未払金の増減額(は減少)            | 553   | 1,074                                       |
| その他                     | 600   | 780   |
| 小計                      | 5,769                                       | 3,850                                       |
| 利息及び配当金の受取額             | 210   | 312   |
| 利息の支払額                  | 13  | 21  |
| 法人税等の支払額                | 1,294                                       | 1,174                                       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 4,672                                       | 2,967                                       |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 定期預金の純増減額(は増加)          | 610   | 284   |
| 有価証券の純増減額(は増加)          | 0   | 100   |
| 有形固定資産の取得による支出          | 2,984                                       | 2,504                                       |
| 有形固定資産の売却による収入          | 26  | 20  |
| 投資有価証券の取得による支出          | 745   | 40  |
| その他                     | 70  | 38  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 3,163                                       | 2,945                                       |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 短期借入金の純増減額(は減少)         | 131   | 10  |
| 配当金の支払額                 | 1,167                                       | 1,298                                       |
| 少数株主への配当金の支払額           | 0   | 0   |
| その他                     | 409   | 124   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 889   | 1,412                                       |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 1,223                                       | 200   |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)      | 1,842                                       | 1,191                                       |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 26,331                                      | 30,251                                      |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額    | -   | 1,133                                       |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | 28,173                                      | 30,193                                      |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

NISSIN BRAKE DE MEXICO, S.A. DE C.V. は、重要性が増加したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の基礎となる期間の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,903百万円増加し、利益剰余金が1,883百万円減少しています。また、これによる損益への影響は軽微です。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、本実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しています。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

(1) 取引の概要

本制度は、「日信工業従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象に、当社の自己株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。平成28年3月までに持株会が取得する見込みの当社の自社株式を、本制度を実施するための信託(以下、「本信託」という。)の受託者である信託銀行が予め取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時までに、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として、受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株式の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用していますが、従来採用していた方法により会計処理を行っています。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する情報

信託における帳簿価額

|              |        |
|--------------|--------|
| 前連結会計年度      | 259百万円 |
| 当第1四半期連結会計期間 | 237百万円 |

当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か  
信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しています。

期末株式数及び期中平均株式数

|         |              |          |
|---------|--------------|----------|
| 期末株式数   | 前第1四半期連結累計期間 | 229,100株 |
|         | 当第1四半期連結累計期間 | 165,300株 |
| 期中平均株式数 | 前第1四半期連結累計期間 | 239,225株 |
|         | 当第1四半期連結累計期間 | 174,200株 |

の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か  
期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

|           | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成26年6月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 41百万円                   | 36百万円                        |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

|                  | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定         | 27,702百万円                                   | 31,359百万円                                   |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 254   | 1,166                                       |
| 有価証券勘定のうち短期投資    | 725   | -   |
| 現金及び現金同等物        | 28,173                                      | 30,193                                      |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年4月25日<br>取締役会 | 普通株式  | 1,167           | 18              | 平成25年3月31日 | 平成25年6月17日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年4月24日<br>取締役会 | 普通株式  | 1,298           | 20              | 平成26年3月31日 | 平成26年6月16日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

|                       | 報告セグメント |        |        |       | 合計     |
|-----------------------|---------|--------|--------|-------|--------|
|                       | 日本      | 北米     | アジア    | 南米・欧州 |        |
| 売上高                   |         |        |        |       |        |
| 外部顧客への売上高             | 10,026  | 14,746 | 22,913 | 3,889 | 51,573 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 10,553  | 85     | 932    | 13    | 11,583 |
| 計                     | 20,578  | 14,831 | 23,845 | 3,902 | 63,156 |
| セグメント利益               | 393     | 191    | 2,492  | 156   | 3,232  |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益              | 金額    |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計        | 3,232 |
| セグメント間取引消去      | 60    |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 3,172 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

|                       | 報告セグメント |        |        |       | 合計     |
|-----------------------|---------|--------|--------|-------|--------|
|                       | 日本      | 北米     | アジア    | 南米・欧州 |        |
| 売上高                   |         |        |        |       |        |
| 外部顧客への売上高             | 12,850  | 14,608 | 22,709 | 3,932 | 54,099 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 11,147  | 132    | 1,291  | 40    | 12,609 |
| 計                     | 23,997  | 14,739 | 24,000 | 3,972 | 66,709 |
| セグメント利益又は損失（ ）        | 1,130   | 145    | 3,121  | 307   | 3,799  |

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

NISSIN BRAKE DE MEXICO, S.A. DE C.V.は、重要性が増加したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「北米」セグメントにおいて4,164百万円増加しています。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

| 利益              | 金額    |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計        | 3,799 |
| セグメント間取引消去      | 159   |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 3,957 |

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の基礎となる期間の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この変更によるセグメント利益への影響は軽微です。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

|                      | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額        | 37円32銭                                      | 32円95銭                                      |
| (算定上の基礎)             |   |   |
| 四半期純利益金額(百万円)        | 2,419                                       | 2,138                                       |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)    | -   | -   |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 2,419                                       | 2,138                                       |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)     | 64,819                                      | 64,884                                      |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、前期(平成26年3月期)の期末配当について、下記のとおり取締役会の決議を行っています。

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年4月24日<br>取締役会 | 普通株式  | 1,298           | 20              | 平成26年3月31日 | 平成26年6月16日 | 利益剰余金 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

日信工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日信工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日信工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。